

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		小学校英語指導講師配置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 後藤 一男
	施策	19	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名 西島文江
	基本事業	61	学力の向上			所属班	学務指導班	(内線) 2237
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果 2
		1	10	2	1	10621		コスト削減優先度評価結果 11
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	総合的学習時間が設けられた中で、その時間を活用し、国際社会の広がりに伴い英語能力の必要性が高まっていることから、中学校からの英語の授業にスムーズに取り組んでいけるように小学生のうちから英語に慣れ親しむことを目的として始まった。 平成23年度から公立小学校の5、6年生の英語活動の必修化が、平成20年3月に公示された学習指導要領に盛り込まれたが、全国の9割を超える公立小学校ではすでに必修化を見込んで、「総合的な学習の時間」などで英語活動に取り組まれている。 【事業の内容】 英語指導講師を2名任用し、市内7小学校へ派遣し、小学校5・6年生の児童へ担任と協力し英語の授業を実施。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	指導講師の任用事務、業務日誌確認、報酬支払い事務
【主な予算費目】	報酬、費用弁償、消耗品費
【意見や要望】	保護者や児童生徒からの意見はない。 小学校には英語の教諭免許を持たない担任がほとんどであるため、小学校英語指導講師による授業は担任にとっても来年度から正規の授業となる英語指導の手がかりとして大変有用である。 平成22年9月の文教常任委員会において「成果が現れるような予算の確保と取り組みを進めること。」という意見があった。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
英語指導講師を2名任用し、市内7小学校へ派遣し、小学校5・6年生の児童へ担任と協力し英語の授業を実施。	報酬:時給2,500円×1,291時間=3,227,500円 費用弁償:37円/km×28km×1回×2人=2,072円 消耗品費:英語指導教材・資料 80,000円(講師2人分)
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位) (単位)
⇒ア 年間の授業時間数	時間 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
市内7小学校の5・6年生の児童	⇒ア 市内小学校5・6年生の児童 人 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
英語に慣れ親しんでもらい、中学校の英語の授業にスムーズに取り組めるようにする。	⇒ア 英語の授業を受けた児童の割合 % イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 小学校での英語は、まだ正規の授業ではないため、具体的な学力評価はできず、英語に慣れ親しむためには、まずは、高学年の全ての児童が英語の授業を受けることからだと考えられるため。平成22年度目標値:100%	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 時間	時間	340	336	960	950	1225	1295	1330
	イ								
⑤ 対象指標	ア 人	人	1130	1138	1,123	1123	1168	1219	1289
	イ								
⑥ 成果指標	ア %	%	100	100	100	100	100	100	100
	イ								
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	889	890	2,475	2,448	3,311	3,315	3,315
	(A) 事業費計	千円	889	890	2,475	2,448	3,311	3,315	3,315
人件費	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	正規職員従事人数	人	3	3	3	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	42	42	90	91	91	91	91
	(B)人件費計	千円	167	168	358	362	362	362	362
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,056	1,058	2,833	2,810	3,673	3,677	3,677

総トータルコスト	全体計画	～ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)		
		0
		0
		0

事務事業名	小学校英語指導講師配置事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷ 平成21年度は、学校によって英語活動時間に差があったが、平成22年度は市内全ての小学校から1学級36時間の授業を要望があり、希望どおりの時間数を予定しているため、学校行事や欠席・早退等があつて全ての授業は受けることができなくとも、殆どの児童が多くの時間英語に接することが出来ると思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ まず英語に慣れ親しむことを目的としており、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷ 旧西合志町の小学校では、2名のALTを活用して小学校の英語学習を行っているが、旧合志町担当のALTは1人であり、現在の中学校の授業で手一杯であり、ALTの増員があれば対応できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 現在の学校教育現場からの要望を考えると、人員の減は考えられない。時給単価を下げれば事業費の削減につながるが、その職務の重要性を考えると時給単価引き下げも適当でない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 現在も、非常勤職員を任用している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 教育の一環であり、受益者負担を取ることはできない。
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 英語指導講師はただ単に英語の教諭免許を持っていればよいものではなく、小学校の児童には英語に親しみ、楽しく活動させ、国際理解を図ることも目的としているため、指導者もより実用的で高度な技術力が必要である。民間委託に移行することも考えられるが、直接指導者の任用選考ができなくなるため、今以上の成果が得られることはないかと推測される。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

小学校での英語の正規教科への移行に伴い、担任の英語科指導力の向上のためにもこの事業の継続は必要であるとする。児童も中学校に進学した際の英語教科への不安や苦手さを少なくし、より楽しく学べるために、小学校から英語に親しませる活動を実施していくために、講師の指導力向上のために研修参加への配慮も必要とする。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	維持				低下			
				コスト																							
削減			維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
低下	維持																										
	低下																										
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 現在の財源の一部として次世代育成支援対策交付金が約40%あるが、今後、それが打ち切りになってしまった場合の財源の確保が課題となる。その解決策として時給単価を安くすることが考えられるが、優秀な人材を確保するためには、現在の単価は適正な単価と思われる。																											